

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	259,386,672	253,231,923	6,154,749	流動負債	57,626,945	54,295,047	3,331,898
現金預金	211,235,733	200,867,414	10,368,319	事業未払金	22,312,797	25,034,328	△2,721,531
事業未収金	48,100,939	52,314,509	△4,213,570	1年以内返済予定リース債務	911,976	911,976	0
前払金	50,000	50,000	0	未返還金	32,331,328	26,483,275	5,848,053
固定資産	797,637,909	772,449,660	25,188,249	預り金	540,915	460,926	79,989
基本財産	197,097,248	208,100,801	△11,003,553	職員預り金	1,529,929	1,404,542	125,387
建物	184,834,700	192,761,543	△7,926,843	固定負債	122,797,726	127,539,075	△4,741,349
建物付属設備	5,262,548	8,339,258	△3,076,710	リース債務	2,507,934	3,419,910	△911,976
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	退職給付引当金	120,289,792	124,119,165	△3,829,373
その他の固定資産	600,540,661	564,348,859	36,191,802	負債の部合計	180,424,671	181,834,122	△1,409,451
構築物	781,380	857,784	△76,404				
車輛運搬具	13,966,623	18,006,994	△4,040,371	純 資 産 の 部			
器具及び備品	12,052,500	14,861,716	△2,809,216	基金	291,108,060	255,826,569	35,281,491
有形リース資産	3,419,910	4,331,886	△911,976	地域福祉振興基金	291,108,060	255,826,569	35,281,491
権利	1,032,304	1,032,304	0	国庫補助金等特別積立金	89,703,981	96,232,531	△6,528,550
ソフトウェア	359,975	752,675	△392,700	国庫補助金等特別積立金	89,703,981	96,232,531	△6,528,550
投資有価証券	10,000	10,000	0	その他の積立金	196,690,503	183,611,495	13,079,008
貸付事業等貸付金	857,000	963,000	△106,000	人件費積立金	11,789,738	10,789,738	1,000,000
退職手当積立基金預け金	31,030,200	29,404,440	1,625,760	修繕積立金	4,000,000	3,000,000	1,000,000
退職給付引当資産	48,736,156	54,190,086	△5,453,930	備品等購入積立金	35,938,595	33,976,587	1,962,008
人件費積立資産	11,789,738	10,789,738	1,000,000	施設・設備整備積立金	80,202,000	71,085,000	9,117,000
修繕積立資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000	介護保険事業積立金	64,760,170	64,760,170	0
備品等購入積立資産	35,938,595	33,976,587	1,962,008	次期繰越活動増減差額	299,097,366	308,176,866	△9,079,500
施設・設備整備積立資産	80,202,000	71,085,000	9,117,000	次期繰越活動増減差額	299,097,366	308,176,866	△9,079,500
介護保険事業積立資産	64,760,170	64,760,170	0	（うち当期活動増減差額）	2,051,812	23,384,666	△21,332,854
地域福祉振興基金積立資産	291,108,060	255,826,569	35,281,491				
長期前払費用	496,050	499,910	△3,860	純資産の部合計	876,599,910	843,847,461	32,752,449
資産の部合計	1,057,024,581	1,025,681,583	31,342,998	負債及び純資産の部合計	1,057,024,581	1,025,681,583	31,342,998

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前述にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- ・満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの（以下「減価償却資産」という。）については定額法による減価償却を実施する。
- ・減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却するものとする。
- ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴

収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(4) リース会計

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(5) 税効果会計

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び社会福祉施設職員等退職手当共済事業制度に加入するとともに、独自積立を行っている。退職手当の支給については、当会の規程に基づき行う。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当会の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人事業区分
 - 法人運営事業
 - 総合福祉センター運営事業

要介護認定調査事業
 総合福祉会館運営事業
 三瀨総合福祉センター運営事業
 田主丸老人福祉センター運営事業
 福祉バス運行事業
 地域福祉振興基金
 退職手当積立基金
 貸付事業

・地域福祉事業

地域福祉活動推進事業
 法人後見事業
 共同募金配分金事業
 ふれあいのまちづくり事業
 生活支援体制整備事業
 ふれあい福祉相談所事業
 ボランティアセンター運営事業
 障害者社会参加促進事業
 成年後見センター運営事業
 福祉人材バンク運営事業
 生活福祉資金貸付事業
 福祉サービス利用援助事業
 生計困難者に対する相談支援事業

・介護保険事業

居宅介護支援事業
 訪問介護事業
 通所介護事業
 介護予防・日常生活支援総合事業

・障害者福祉サービス事業

居宅介護事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	192,761,543	0	7,926,843	184,834,700
建物付属設備	8,339,258	0	3,076,710	5,262,548
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	208,100,801	0	11,003,553	197,097,248

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし

- ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

- ・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	391,522,400	206,687,700	184,834,700
建物附属設備（基本財産）	51,796,500	46,533,952	5,262,548
構築物	3,911,400	3,130,020	781,380
車両運搬具	99,659,288	85,692,665	13,966,623
器具備品	33,634,791	21,582,291	12,052,500
その他（リース資産）	4,559,880	1,139,970	3,419,910
無形固定資産	11,600,400	11,240,425	359,975
合計	596,684,659	376,007,023	220,677,636

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

- ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

- ・関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし